

平成 28年 5 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

首都圏生き活き住宅

グループの名称

住まうと健康 家作り研究会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	長谷川 正美	代表者印
代表者所属先	株式会社 山二	
代表者構成員番号	Ⅲ-1、Ⅳ-1	
代表者所在地	長野県須坂市井上1700番地17	
代表者電話番号	0359174501	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 山二	
事務局構成員番号	Ⅲ-1、Ⅳ-1	
事務局担当者名	井上 博行	印
事務局郵便番号	171-0044	
事務局所在地	東京都豊島区千早1丁目20番13号 503号	
事務局電話番号	0359174501	
事務局FAX	0359174502	
事務局担当者E-mail	tokyo2@yama2.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	首都圏生き活き住宅					
2. グループの名称(必須)	住まうと健康 家作り研究会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		4	戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		3	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	2	棟		
			550	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店へ優先して配分を行う。経験工務店には着工予定の早いものから優先して配分を行う。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 一部の原木供給事業者が海外である為、原木事業者登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
9	I - 1	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	0286371450
8	I - 2	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153番23号	0294703620
20	I - 3	木曽官材市売協同組合		399-5604	長野県木曽郡上松町正島町2丁目45番地	0264522480
33	I - 4	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
36	I - 5	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209-5 徳島健康科学総合センター2階	0886794103
20	I - 6	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30番地	0265220604
20	I - 7	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30-16	0262262504
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 一部の原木供給事業者が海外である為、原木事業者登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
9	II - 1	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
8	II - 2	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296752558
20	II - 3	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曾郡南木曾町読書1750番地	0264572532
33	II - 4	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
15	II - 5	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	0252563361
34	II - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
20	II - 7	株式会社飯伊		395-1101	長野県下伊那郡喬木村400-161	0265498418
20	II - 8	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007	0267621283
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
20	Ⅲ - 1	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市井上1700番地17	0262425811
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455017930
13	Ⅲ - 3	水啓木材株式会社		135-0002	東京都江東区住吉1丁目2番5号	0336316070
13	Ⅲ - 4	株式会社サンコー		135-0045	東京都江東区古石場2-17-1	0338203731
13	Ⅲ - 5	庄司木材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場1-1-9	0335217221
13	Ⅲ - 6	株式会社京和木材		108-0072	東京都港区白金1丁目9番1号	0334400044
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						3
20	IV - 1	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市井上1700-17	0262425811
14	IV - 2	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
12	IV - 3	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
28	V - 1	株式会社ジョインウッド		669-2465	兵庫県篠山市栗栖野27-1	0795951517		○	
13	V - 2	株式会社小河原建設		164-0011	東京都中野区中央5丁目4番24号	0333840375		○	
13	V - 3	創建ホームズ株式会社		167-0051	東京都杉並区荻窪2丁目32番8号	0353471959		○	
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由								

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								15	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
13	VI - 1	11800	二幸建設株式会社	13 戸	11 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
13	VI - 2	11685	株式会社アセットフォー	6 戸	7 戸	4 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 3	11670	株式会社小河原建設	15 戸	21 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 4	11786	株式会社KURASU	10 戸	11 戸	6 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
13	VI - 5	0	株式会社天山工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 6	0	創建ホームズ株式会社	49 戸	50 戸	48 戸	46 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 7	0	藤建設株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 8	11744	株式会社スリーエフ	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 9	0	株式会社京野工務店	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 10	0	株式会社サンコー	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	520 m ²	407 m ²			
13	VI - 11	0	三江建設株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 12	11798	明友建設株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
13	VI - 13	0	株式会社滝新	11 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 14	0	株式会社ウェルファー	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
13	VI - 15	0	株式会社雅工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力は必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
14	Ⅷ - 1	プロパティオン株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455010020
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏生き生き住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住まうと健康 家作り研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長寿命型は耐震等級3をオプション設定。高度省エネ型、優良建築物型は耐震等級2以上をオプション設定として、地震対策を推進する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	劣化対策として、土台にはK3相当以上の防腐・防蟻処理を行うもしくはD1樹種を用いる。外壁は通気工法とする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射遮蔽措置として、庇、植栽、緑のカーテン、LOW-Eガラス等を積極的に採用する。また通風を配慮した設計を行う。	◎
④ ①～③の背景	①の背景:当グループの供給エリアでは、首都圏直下地震が発生する可能性が高まっており、地震から命を守る家作りが必要。 ②の背景:夏季の湿度が高く、住宅を劣化させない対策が必要。 ③の背景:エネルギーの大消費エリアでありパッシブの要素を取り入れたデザインにすることにより、エネルギー負荷を軽減する。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年の省エネ基準の義務化に対応するべく、事務局にてモデルプラン上で省エネ基準をクリアできるパッケージ商品を作成して、会員に広め、施工会員が早い段階で2020年省エネ基準に適合する建築ができるように推進する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 全物件にて梁成子エックを行い、適切な強度の梁を使用する。また、外周部の梁の最低材成を150ミリとする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材、省エネ機器のパッケージ商品にメーカーから協力をもらい、施工会員の建築コスト削減を推進する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループ指定の地域材に基づいた主要構造材標準仕様書を作成する。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループ指定の地域材を建材流通にて協同調達を行い、建築コスト削減に結び付ける。また、ボンド、テープ、養生材といった基礎資材の共同調達を行いこちらもコスト削減に結び付ける。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 首都圏生き生き住宅の主要構造材選定シートを作成し、樹種、等級選定の合理化を図ると共に、樹種間違いを未然に防ぐ。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 役員と施工会員有志による向上委員会を設置する。向上委員会からの提言、アドバイス等は事務局が各会員に伝達する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 首都圏生き生き住宅の標準仕様書の作成を行い、施工会員、特に未経験施工会員がグリーン化事業に取り組みやすい環境を整える。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: フラット35の技術基準以上とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 防水検査をオプション設定する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積り書は材料代と工事費を可能な限り分けて、メーカー名、品番、定価を表示する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工会員による現場見学会、イベント等で首都圏生き生き住宅を積極的に提案する。事務局もフォローを行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工会員に対し、事務局から住宅省エネ施工技術者講習の受講を積極的に推進し、グループ全体の施工品質の向上を目指す。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏生き生き住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住まうと健康 家作り研究会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型はいえかるて等の第三者情報履歴管理システムを使用する。高度省エネ・優良建築物はオプション設定する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型はいえかるてを採用している情報履歴システムを使用する。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報履歴システムに登録した画面コピーを事務局に送付する。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ標準点検シートを作成する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ標準メンテナンスシートを作成する。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検実施報告を施工会員から事務局に連絡を行う。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1回以上、事務局が中心になりメンテナンス等の勉強会を実施する。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材の森林見学会を開催し、首都圏生き生き住宅の認知向上、施工会員とユーザーとの接点強化を推進する。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 流通・施工会員のイベント時にフラット35、国策活用等の相談窓口を設ける。事務局はフォローを行う。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 向上委員会が中心となり生涯顧客化活動を推進する	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員の不具合情報を事務局にて取りまとめて、フィードバック。他社事例を参考にする。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局はグループ内の施工会員を紹介して、施工・メンテナンス体制の継続を行う。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険会社・資材メーカー等から講師を呼び、研修会を実施する。	○
その他	事務局が中心となり、団体会員とOBユーザーとを結びつけるイベント・相談会等を開催し、ユーザーとの良好な関係維持を推進する。	◎
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1回以上、事務局が中心となり、認定住宅のメリット、取り組み方法の研修会を行う。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場にて作業する職人の見える化を行い、責任感、ユーザー信頼度の向上に努める。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場職人シートを事務局に送付する。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良未経験工務店ゼロを目指し、グループの長期優良住宅供給戸数を増やす。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全施工会員が2年以内に平成25年基準にクリアできる事を目標に、設計・事務局が中心となり、研修会、個別相談等を行う。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員は長期優良、平成25年省エネ基準クリアの標準仕様の作成を推進する。流通構成員は優れた製品の紹介を行い、標準仕様作成支援を行う。設計会員は認定住宅適合申請代行やエネルギー計算を施工会員に行う。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 16 施工会員・設計会員の1社1名以上を目標とする。	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 8 施工会員・設計会員の半数以上を目標とする。	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が各地区の開催情報を送信し、積極的に勧誘を行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	該当ありません。	
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏生き生き住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住まうと健康 家作り研究会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>土台 : 合法木材証明制度の桧(国内)、合法木材証明制度のレッドウッド集成材(国外) 柱 : 合法木材証明制度の桧(国内)、合法木材証明制度の杉(国内)、合法木材証明制度のレッドウッド集成材(国外) 梁・桁 : 合法木材証明制度の杉(国内)、合法木材証明制度の米松(国外)、合法木材証明制度の米松集成材(国外)・合法木材証明制度のレッドウッド集成材(国外)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>合法木材の一部においては産地・出荷者が多岐にわたり原木供給の特定困難な場合は、製材構成員等の合法証明によって代替する。このフローは代表的な例を示す</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が製材会員から在庫表を取得する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が定期的に相場情報を取得する。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が物件の予定を早期に把握し、製材会員へ需要予測を連絡する。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 親子リレーローンを推奨する。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 南面の植栽を推奨し、緑の街並みづくりを推進する。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当ありません。
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		特にありません。
平成28年熊本地震の復興に資する取組		特にありません。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏生き活き住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住まうと健康 家作り研究会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>首都圏生き活き住宅</p> <p>高度省エネ型の仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外皮性能は平成25年基準以上。 ・高効率給湯器を設置する。 ・LED照明を使用する。 ・高効率エアコンを設置する。 ・通風に配慮する。 ・ゼロエネ住宅は太陽光発電を設置し、BELS認証を取得する。 <p>優良建築物型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外皮性能は平成25年基準以上。 ・高効率給湯器を設置する。 ・LED照明を使用する。 ・高効率エアコンを設置する。 ・通風に配慮する。 ・BELS認証を取得を推進。一次エネルギー消費量の20%削減を目指す。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 首都圏生き生き住宅	(地域型住宅供給対象地域) 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住まうと健康 家作り研究会	(結成年) 2016 年	
3. グループ代表者名(必須)	長谷川 正美	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 山二	III-1、IV-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 山二	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	171-0044	III-1、IV-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	東京都豊島区千早1丁目20番13号 503号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0359174501	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tokyo2@yama2.co.jp	0359174502	
13. グループ事務局担当者名(必須)	井上 博行		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	○	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		○	
様式2-2(I)原木供給(共通)		○	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		○	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		○	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		○	
様式2-2(V)設計(共通)		○	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		○	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		○	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		○	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		○	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		○	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		○	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		○	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	○	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	○	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	○	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。